

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

金融調査情報

28-1

(2016. 4. 22)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

2015 年度中の全国信用金庫主要勘定増減状況（速報）

－預金の伸びは減速、貸出金の伸びは加速－

要旨

- 全国信用金庫の 2015 年度末の預金残高（除く譲渡性預金）は、前期比 2 兆 8,038 億円、2.1%増加し、134 兆 7,471 億円となった。前年度（同 3.0%増）から伸びは減速した。科目別では、要求払預金が同 4.1%増の 50 兆 3,728 億円、定期性預金が同 1.1%増の 84 兆 684 億円となった。
- 貸出金は、前期比 1 兆 5,584 億円、2.3%増加し、67 兆 3,599 億円となった。前年度（同 2.0%増）から伸びが加速した。伸び率は 1995 年度（同 2.9%増）以来の高さとなった。科目別では、貸出金の 9 割弱を占める証書貸付が 2.9%増と 5 期連続の増加となった。
- 預貸率は、前期比 0.1%ポイント上昇の 49.9%となり、7 期ぶりに前期末を上回った。
- 余資運用資産は、前期比 5,684 億円、0.7%増の 76 兆 3,679 億円となり、5 期連続で年度末残高が貸出金の残高を上回った。
- 店舗数は、7,382 店舗と 17 期連続で減少した。常勤役職員数は、11 万 468 人と 5 期連続で減少した。会員数は、約 927 万と前期比ほぼ横ばいとなった。

（図表 1）全国信用金庫の預金、貸出金、余資運用資産の推移

（単位：億円、%）

年度末	預 金 計			貸 出 金 計			余 資 運 用 資 産 計			預貸率
		期 中 増減額	期 中 増減率		期 中 増減額	期 中 増減率		期 中 増減額	期 中 増減率	
2011	1,225,884	28,419	2.3	637,888	337	0.0	658,798	33,795	5.4	52.0
2012	1,248,763	22,878	1.8	636,876	△ 1,012	△ 0.1	689,163	30,365	4.6	51.0
2013	1,280,602	31,839	2.5	644,791	7,915	1.2	718,269	29,105	4.2	50.3
2014	1,319,433	38,831	3.0	658,015	13,224	2.0	757,995	39,726	5.5	49.8
p 2015	1,347,471	28,038	2.1	673,599	15,584	2.3	763,679	5,684	0.7	49.9

（備考） 1. 2015 年度末は速報値
2. 預貸率＝貸出金／預金×100

※ 本稿における計数は、決算補正前の計数を含む速報ベースであるため、今後修正される可能性がある。

なお、地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の 4 県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の 3 県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島県の 4 県である。沖縄県は全国を含む。

目次

1. 預金 ～ 伸びは2.1%増と、3期ぶりに減速
2. 貸出金 ～ 証書貸付がけん引して伸びは2.3%増に加速
3. 余資運用資産 ～ 信金中金預け金がけん引するも伸びは0.7%増に減速
4. 店舗数、常勤役職員数、会員数 ～ 店舗数、常勤役職員は減少、会員数は横ばい

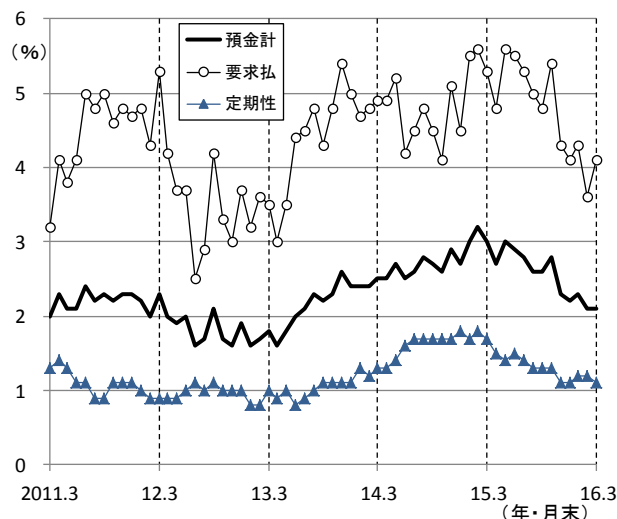
1. 預金 ～ 伸びは2.1%増と、3期ぶりに減速

全国信用金庫の2015年度末の預金残高（除く譲渡性預金）は、前期比2兆8,038億円増加して、134兆7,471億円となった。伸び率は、同2.1%増と、3期ぶりに前期を下回った。

科目別にみると、要求払預金は、前期比4.1%増の50兆3,728億円となり、2014年度（同5.3%増）の伸びを下回った。また、定期性預金も、同1.1%増の84兆684億円となり、2014年度（同1.7%増）を下回る伸びとなった（図表2、3）。

地区別に預金計の前期比増減率をみると、全11地区で増加した（図表4）。最も高い伸び率を示した地区は、前期同様東海（同3.4%増）で、前期に3番目だった近畿（同2.4%増）がそれに続いた。

（図表2）預金科目別増減率の推移



（備考） 1. 月末残高の前年同月比
2. 2016年3月末は速報値

（図表3）預金増減状況

									(単位：億円、%)		
年 月 末	月 末 残 高							前年同月比増減率			
	預金計	要求払		定期性			外貨預金等	預金計	要求払	定期性	
		普通預金	定期預金	定期積金							
2014. 3	1,280,602	459,125	407,904	817,509	767,879	49,629	3,967	2.5	4.9	1.3	
2015. 3	1,319,433	483,819	431,040	831,514	782,143	49,370	4,099	3.0	5.3	1.7	
4	1,331,481	495,138	444,366	834,181	784,887	49,294	2,160	2.7	4.8	1.5	
5	1,330,890	492,247	443,685	836,380	787,396	48,983	2,262	3.0	5.6	1.4	
6	1,345,197	499,178	447,960	843,453	794,805	48,647	2,566	2.9	5.5	1.5	
7	1,338,859	489,246	441,416	847,227	798,796	48,431	2,385	2.8	5.3	1.4	
8	1,344,587	494,981	446,205	847,263	798,356	48,907	2,342	2.6	5.0	1.3	
9	1,347,370	497,850	446,320	846,512	797,388	49,123	3,007	2.6	4.8	1.3	
10	1,346,850	500,975	454,961	843,721	794,464	49,256	2,153	2.8	5.4	1.3	
11	1,344,460	498,889	446,978	843,268	793,908	49,360	2,302	2.3	4.3	1.1	
12	1,357,825	507,247	458,492	848,195	799,622	48,572	2,383	2.2	4.1	1.1	
2016. 1	1,348,518	497,513	451,082	848,589	799,273	49,315	2,415	2.3	4.3	1.2	
2	1,353,247	503,504	452,669	847,403	797,387	50,016	2,339	2.1	3.6	1.2	
3	1,347,471	503,728	450,475	840,684	790,789	49,893	3,056	2.1	4.1	1.1	

（備考）2016年3月末は速報値

科目別にみると、要求払預金は、全地区で増加し、前期に引き続き四国（前期比 5.6% 増）、東京（同 5.3% 増）の順に高い伸びを示した。定期性預金は、東海地区（同 3.5% 増）と近畿（同 2.0% 増）が高い伸びを示す一方、東北（同 0.7% 減）、中国（同 0.7% 減）など 5 地区で減少した。定期性預金の内訳をみると、定期預金の減少した地区は東北（同 1.1% 減）、中国（同 0.6% 減）など定期性と同じ 5 地区であった。定期積金は、減少した東京（同 6.1% 減）と中国（同 1.2% 減）の 2 地区を除く 9 地区で増加した。

（図表 4）地区別預金増減状況

(単位：億円、%)

地 区	2015 年 度 末 残 高						2015 年 度 中 増 減 率					
	預金計	要求払	定期性				預金計	要求払	定期性			
			うち普通	うち定期	うち定積	うち普通			うち定期	うち定積		
北 海 道	69,722	28,135	25,284	41,586	39,275	2,311	1.7	3.1	3.9	0.7	0.6	3.7
東 北 道	51,986	22,429	20,881	29,557	27,284	2,273	1.0	3.5	4.2	△ 0.7	△ 1.1	4.3
東 京 都	238,877	91,299	82,084	147,163	137,520	9,642	1.6	5.3	5.7	△ 0.4	△ 0.0	△ 6.1
関 東 圏	251,097	104,120	96,286	146,874	138,620	8,253	1.5	3.8	4.1	△ 0.0	△ 0.1	1.8
北 陸 道	37,176	11,405	10,200	25,769	23,710	2,058	1.3	3.7	3.9	0.3	0.1	3.1
東 海 道	286,051	103,368	91,251	182,298	169,627	12,670	3.4	3.4	4.2	3.5	3.5	3.3
近 畿 道	275,694	91,903	77,552	181,737	173,918	7,819	2.4	4.3	4.2	2.0	1.9	3.9
中 国 道	58,513	24,792	22,362	33,649	31,920	1,728	1.0	3.4	3.5	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.2
四 国 道	27,031	6,568	6,102	20,440	19,465	974	1.1	5.6	5.7	△ 0.2	△ 0.4	4.7
九州北部	22,166	8,938	8,270	13,222	12,330	892	1.9	4.2	4.2	0.5	0.3	2.7
南 九 州	27,394	9,936	9,397	17,455	16,248	1,206	1.7	3.5	4.0	0.7	0.7	0.5
合 計	1,347,471	503,728	450,475	840,684	790,789	49,893	2.1	4.1	4.5	1.1	1.1	1.0

（備考） 1. 沖縄は合計に含む（以下同様）。

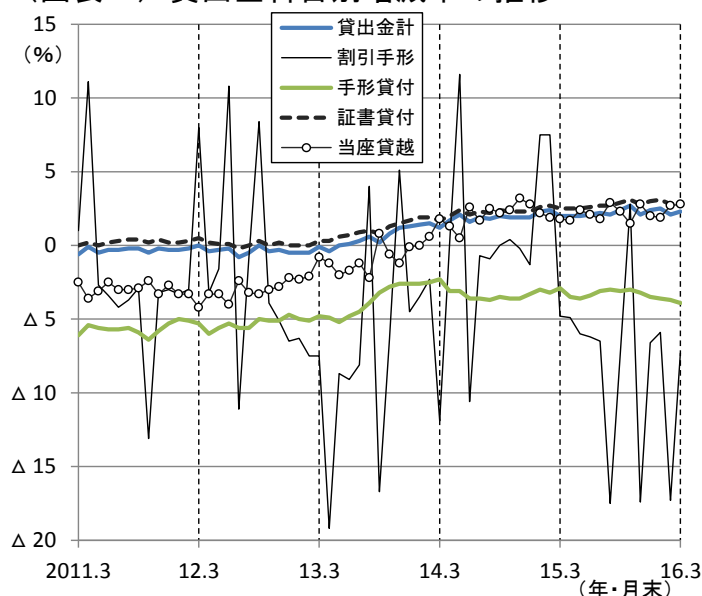
2. 速報値

2. 貸出金 ～ 証書貸付がけん引して伸びは 2.3% 増に加速

貸出金は、前期比 1 兆 5,584 億円、2.3% 増加し、67 兆 3,599 億円となった。2013 年度に増加に転じて以来 3 期連続で伸びは加速し、1995 年度（同 2.9% 増）以来の高さとなった。

科目別にみると、貸出金の 9 割弱を占める証書貸付が前期比 2.9% 増の 59 兆 9,662 億円となった。また、当座貸越は同 2.8% 増加の 2 兆 8,521 億円となった。一方、手形貸付は同 3.9% 減の 3 兆 7,173 億円、割引手形は、同 7.3% 減の 8,239 億円となり、ともに減少が加速した（図表 5、6）。

（図表 5）貸出金科目別増減率の推移



（備考） 1. 月末残高の前年同月比
2. 2016 年 3 月末は速報値

預貸率は、年度中 0.1%ポイント上昇し、49.9%となった。年度末の預貸率が前期比上昇したのは7期ぶりである（図表7）。

地区別に貸出金の増減をみると、10地区で増加し、なかでも東京（前期比 3.3%増）、東北、近畿（ともに同 3.0%増）、南九州（同 2.4%増）、東海（同 2.1%増）が2%以上の伸びを示した。また、北陸（同 1.6%増）の増加は、7期ぶりとなった。一方、四国は同 0.2%減少した。

地区別に預貸率の動きをみると、北海道（44.3%）、東海（49.2%）、四国（37.0%）、九州北部（54.5%）で低下したが、他の7地区は上昇した。特に東北と東京は1%ポイント近い上げ幅となった。

（図表6）貸出金増減状況

（単位：億円、%）

年月末	月 末 残 高					前 年 同 月 比 増 減 率				
	貸出金計	割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	貸出金計	割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越
2014. 3	644,791	9,344	39,876	568,343	27,227	1.2	△ 11.9	△ 2.3	1.7	1.8
2015. 3	658,015	8,890	38,684	582,717	27,723	2.0	△ 4.8	△ 2.9	2.5	1.8
4	652,934	8,439	35,961	582,651	25,882	2.0	△ 4.9	△ 3.5	2.5	1.7
5	655,704	9,289	34,758	585,811	25,844	2.0	△ 6.0	△ 3.6	2.5	2.4
6	656,034	8,291	34,893	586,698	26,151	2.1	△ 6.2	△ 3.4	2.6	2.1
7	657,631	8,163	35,270	588,022	26,175	2.2	△ 6.5	△ 3.1	2.7	1.8
8	658,259	7,892	35,576	588,431	26,359	2.1	△ 17.5	△ 3.0	2.7	2.9
9	665,343	8,186	36,876	591,604	28,676	2.4	△ 7.3	△ 3.1	2.9	2.3
10	664,388	8,997	36,375	592,434	26,580	2.7	2.8	△ 3.0	3.1	1.5
11	663,532	8,025	36,475	591,947	27,083	2.1	△ 17.4	△ 3.2	2.8	2.8
12	671,982	9,646	37,766	596,559	28,010	2.4	△ 6.6	△ 3.5	3.0	2.0
2016. 1	668,944	9,347	36,925	595,809	26,861	2.5	△ 5.9	△ 3.6	3.1	1.9
2	666,808	8,036	36,769	594,909	27,093	2.1	△ 17.3	△ 3.7	2.8	2.7
p 3	673,599	8,239	37,173	599,662	28,521	2.3	△ 7.3	△ 3.9	2.9	2.8

（備考）2016年3月末は速報値

（図表7）地区別貸出金増減状況

（単位：億円、%）

地 区	2015 年 度 末 残 高					2015 年 度 中 増 減 率					預 貸 率	
	貸出金計	割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	貸出金計	割引手形	手形貸付	証書貸付	当座貸越	2014 年度末	2015 年度末
北 海 道	30,947	281	2,969	25,904	1,792	0.3	△ 11.3	△ 7.5	1.6	△ 1.5	44.9	44.3
東 北	23,077	175	1,696	19,871	1,332	3.0	△ 11.0	△ 2.9	3.2	10.7	43.5	44.3
東 京	126,876	1,816	4,288	119,239	1,531	3.3	△ 7.0	5.1	3.4	6.1	52.2	53.1
関 東	122,768	1,346	7,577	109,811	4,031	1.7	△ 7.2	△ 5.5	2.4	1.6	48.7	48.8
北 陸	16,634	190	1,213	14,272	957	1.6	△ 13.3	△ 9.3	2.7	5.9	44.6	44.7
東 海	140,787	1,557	8,713	119,798	10,717	2.1	△ 5.3	△ 7.0	2.9	3.0	49.8	49.2
近 畿	143,080	2,096	6,042	130,560	4,379	3.0	△ 7.2	△ 0.9	3.4	1.9	51.6	51.8
中 国	30,806	381	2,245	26,534	1,644	1.6	△ 8.1	△ 3.6	2.1	2.1	52.3	52.6
四 国	10,025	97	779	8,460	688	△ 0.2	△ 9.4	△ 3.6	0.5	△ 4.7	37.6	37.0
九州北部	12,092	153	640	10,780	517	1.5	△ 3.9	△ 2.1	1.6	6.1	54.7	54.5
南 九 州	15,352	140	950	13,434	826	2.4	△ 11.8	0.6	2.5	4.7	55.6	56.0
合 計	673,599	8,239	37,173	599,662	28,521	2.3	△ 7.3	△ 3.9	2.9	2.8	49.8	49.9

（備考）1. 2014年度末預貸率を除き速報値

2. 預貸率＝貸出金／預金×100

3. 余資運用資産 ～ 信金中金預け金がけん引するも伸びは0.7%増に減速

余資運用資産は、前期比5,684億円、0.7%増加の76兆3,679億円となった(図表8)。ただし、伸び率は2009年度末のマイナス以来の低さとなった。預金の年度中増加額(2兆8,038億円)は貸出金の増加額(1兆5,584億円)を1兆2,454億円上回ったが、余資運用資産の増加額は、それを大きく下回った。また、2011年度末に年度末としてはじめて余資運用資産残高が貸出金残高を上回って以来、この状況は5期連続となった。ただし、今期は余資運用資産残高と貸出金残高の差額がやや減少した。

内訳をみると、預け金が前期比1兆2,811億円、4.0%増となり、年度中増加額は余資運用資産全体の2倍強となった。ただし、預け金のうち信金中金預け金は同1兆8,287億円、7.4%増加したものの、それ以外の預け金は減少した。一方、有価証券は同5,742億円、1.3%減となった。この結果、余資運用資産計に占める年度末の構成比は、預け金が42.8%(1.3%ポイント上昇)、有価証券が54.6%(1.2%ポイント低下)となった。

(図表8) 余資運用資産の増減状況

(単位: 億円、%)

(単位：億円、%)												
年月末	余資運用資産計			現金				預け金				
				増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比			
	増減額	増減率	構成比							増減額	増減率	構成比
2014. 3	718,269	29,105	4.2	15,048	546	3.7	2.0	297,649	21,764	7.8	41.4	
2015. 3	757,995	39,726	5.5	14,662	△ 386	△ 2.5	1.9	314,770	17,120	5.7	41.5	
	4	762,815	4,819	4.5	13,871	△ 790	△ 0.7	1.8	331,368	16,598	5.5	43.4
	5	760,677	2,682	4.9	13,428	△ 1,233	△ 0.3	1.7	321,758	6,988	5.2	42.2
	6	775,556	17,561	4.9	13,114	△ 1,547	△ 0.2	1.6	333,008	18,238	3.9	42.9
	7	767,138	9,143	4.4	13,316	△ 1,346	△ 0.8	1.7	327,472	12,702	3.8	42.6
	8	772,468	14,473	3.9	13,238	△ 1,423	△ 1.5	1.7	334,534	19,764	4.6	43.3
	9	767,410	9,415	3.3	14,375	△ 286	3.3	1.8	332,177	17,407	4.3	43.2
	10	767,771	9,776	3.4	13,095	△ 1,566	3.8	1.7	332,278	17,508	4.8	43.2
	11	767,119	9,124	3.0	13,401	△ 1,260	△ 0.9	1.7	330,223	15,453	3.9	43.0
	12	772,969	14,973	2.5	15,160	498	△ 2.9	1.9	333,749	18,979	2.6	43.1
2016.	1	766,264	8,268	2.5	13,850	△ 811	△ 0.0	1.8	328,724	13,954	3.9	42.8
	2	773,613	15,617	2.6	13,079	△ 1,582	0.7	1.6	336,111	21,341	5.1	43.4
	3	763,679	5,684	0.7	14,418	△ 243	△ 1.6	1.8	327,582	12,811	4.0	42.8

年月末					その他	有価証券				
	信金中金 預け金	増減額	増減率	構成比			増減額	増減率	構成比	
2014. 3	227,989	16,378	7.7	31.7	5,303	400,267	9,853	2.5	55.7	
2015. 3	246,111	18,122	7.9	32.4	5,328	423,234	22,967	5.7	55.8	
	4	261,269	15,157	7.5	34.2	6,800	410,774	△ 12,459	3.8	53.8
	5	259,967	13,855	7.3	34.1	7,160	418,329	△ 4,904	5.1	54.9
	6	266,945	20,833	6.9	34.4	7,645	421,787	△ 1,446	5.8	54.3
	7	264,987	18,875	5.8	34.5	7,379	418,970	△ 4,263	5.2	54.6
	8	267,211	21,099	5.9	34.5	8,103	416,592	△ 6,641	3.5	53.9
	9	262,822	16,710	5.4	34.2	5,983	414,874	△ 8,360	2.5	54.0
	10	265,048	18,937	5.0	34.5	6,606	415,790	△ 7,443	2.4	54.1
	11	263,133	17,021	3.6	34.3	6,288	417,207	△ 6,027	2.8	54.3
	12	263,227	17,115	2.0	34.0	7,068	416,990	△ 6,243	2.7	53.9
2016. 1	269,810	23,698	4.6	35.2	6,787	416,902	△ 6,332	1.6	54.4	
	2	277,425	31,313	7.9	35.8	5,376	419,045	△ 4,188	1.1	54.1
	p 3	264,399	18,287	7.4	34.6	4,187	417,491	△ 5,742	△ 1.3	54.6

(備考) 1. 増減額は年度初来、増減率は前年同月比

2. 2016年3月末は速報値

3. 「その他」は、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券の合計

有価証券の内訳をみると（図表9）、投資信託（前期比6,954億円、39.1%増）、地方債（同4,064億円、4.6%増）、外国証券（同287億円、0.7%増）が増加した。一方、国債（同1兆951億円、11.0%減）、社債（同4,871億円、2.8%減）、株式（同1,099億円、14.5%減）は減少した。社債の年度末の前期比減少は、16期ぶりである。

（図表9）有価証券の増減状況

（単位：億円、%）

年月末	有価証券計			国債				地方債			
		増減額	増減率		増減額	増減率	構成比		増減額	増減率	構成比
2014. 3	400,267	9,853	2.5	101,633	△ 4,143	△ 3.9	25.3	80,324	7,749	10.6	20.0
2015. 3	423,234	22,967	5.7	99,338	△ 2,294	△ 2.2	23.4	87,450	7,125	8.8	20.6
4	410,774	△ 12,459	3.8	96,513	△ 2,825	△ 2.5	23.4	85,951	△ 1,498	7.7	20.9
5	418,329	△ 4,904	5.1	100,194	856	1.2	23.9	87,425	△ 25	9.2	20.8
6	421,787	△ 1,446	5.8	100,907	1,569	2.4	23.9	88,784	1,334	10.1	21.0
7	418,970	△ 4,263	5.2	98,161	△ 1,177	1.3	23.4	89,098	1,648	10.3	21.2
8	416,592	△ 6,641	3.5	95,655	△ 3,682	△ 2.6	22.9	89,202	1,752	9.5	21.4
9	414,874	△ 8,360	2.5	93,428	△ 5,909	△ 5.5	22.5	89,317	1,867	9.2	21.5
10	415,790	△ 7,443	2.4	92,585	△ 6,752	△ 4.9	22.2	89,851	2,401	8.5	21.6
11	417,207	△ 6,027	2.8	92,396	△ 6,941	△ 3.5	22.1	90,633	3,183	8.1	21.7
12	416,990	△ 6,243	2.7	90,950	△ 8,388	△ 4.4	21.8	90,822	3,372	8.0	21.7
2016. 1	416,902	△ 6,332	1.6	90,169	△ 9,168	△ 6.8	21.6	91,392	3,942	7.8	21.9
2	419,045	△ 4,188	1.1	89,874	△ 9,464	△ 8.6	21.4	91,921	4,471	7.1	21.9
p 3	417,491	△ 5,742	△ 1.3	88,387	△ 10,951	△ 11.0	21.1	91,514	4,064	4.6	21.9

年月末	社債				株式			
		増減額	増減率	構成比	公 社 公 団 債	金融債	その他 社 債	
2014. 3	167,223	4,809	2.9	41.7	67,465	31,391	68,366	6,374
2015. 3	171,206	3,983	2.3	40.4	73,756	30,748	66,701	7,565
4	167,430	△ 3,775	0.7	40.7	71,929	30,613	64,887	5,361
5	168,658	△ 2,547	0.7	40.3	72,988	30,638	65,031	5,323
6	168,643	△ 2,562	0.9	39.9	73,091	30,535	65,015	5,416
7	167,855	△ 3,350	0.4	40.0	72,947	30,271	64,635	5,650
8	166,991	△ 4,214	△ 0.8	40.0	72,615	30,022	64,353	5,826
9	166,865	△ 4,340	△ 1.2	40.2	72,469	30,114	64,280	5,956
10	167,105	△ 4,100	△ 1.0	40.1	72,892	29,986	64,226	6,012
11	167,394	△ 3,811	△ 1.2	40.1	73,355	29,689	64,349	5,980
12	167,159	△ 4,046	△ 0.9	40.0	73,290	29,386	64,481	6,092
2016. 1	166,680	△ 4,525	△ 1.0	39.9	73,205	29,259	64,215	6,173
2	166,828	△ 4,377	△ 1.4	39.8	73,703	28,774	64,350	6,292
p 3	166,334	△ 4,871	△ 2.8	39.8	73,547	28,235	64,549	6,465

年月末	投資信託			外国証券		
		増減額	増減率	構成比	増減額	増減率
2014. 3	8,770	2,068	30.8	2.1	34,853	△ 826
2015. 3	17,754	8,983	102.4	4.1	38,593	3,740
4	16,543	△ 1,210	82.2	4.0	37,680	△ 913
5	17,645	△ 108	82.4	4.2	37,851	△ 741
6	18,678	924	83.6	4.4	38,141	△ 451
7	19,329	1,575	80.1	4.6	37,686	△ 907
8	20,171	2,417	78.0	4.8	37,528	△ 1,065
9	20,894	3,140	79.9	5.0	37,271	△ 1,322
10	21,320	3,566	69.8	5.1	37,722	△ 870
11	21,637	3,883	74.8	5.1	37,964	△ 629
12	22,380	4,626	66.0	5.3	38,407	△ 186
2016. 1	23,053	5,299	55.3	5.5	38,259	△ 334
2	23,853	6,099	53.6	5.6	39,077	483
p 3	24,708	6,954	39.1	5.9	38,881	287

（備考） 1. 増減額は年度初来、増減率は前年同月比

2. 2016年3月末は速報値

4. 店舗数、常勤役職員数、会員数 ～店舗数、常勤役職員数は減少、会員数は横ばい

店舗数は、前期比 16 店舗減少して 7,382 店舗となった（図表 10）。1998 年度末の 8,673 店舗をピークに 17 期連続の減少となっている。

常勤役職員数は、1,009 人、0.9%減の 11 万 468 人と 5 期連続の減少となった。

会員数は、3,173 増の 927 万 3,630 と、前期比ほぼ横ばいとなった。

（図表 10）店舗数・常勤役職員数・会員数等の推移

年度末	金庫数	店 舗 数			常 勤 役 職 員 数			会 員 数		
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)	
2011	271	7,535	△ 49	△ 0.6	115,260	△ 700	△ 0.6	9,318,366	41	0.0
2012	270	7,504	△ 31	△ 0.4	113,800	△ 1,460	△ 1.2	9,305,143	△ 13,223	△ 0.1
2013	267	7,451	△ 53	△ 0.7	112,525	△ 1,275	△ 1.1	9,282,698	△ 22,445	△ 0.2
2014	267	7,398	△ 53	△ 0.7	111,477	△ 1,048	△ 0.9	9,270,457	△ 12,241	△ 0.1
p 2015	265	7,382	△ 16	△ 0.2	110,468	△ 1,009	△ 0.9	9,273,630	3,173	0.0

（備考） 1. 増減数、増減率は年度中
2. 2015 年度末は速報値

地区別にみると（図表 11）、常勤役職員数は、11 地区の全てで前期比減少した。会員数は、北海道、東北、東京、北陸、中国の 5 地区で減少したものの、残る 6 地区で増加した。

（図表 11）地区別店舗数・常勤役職員数・会員数等の増減状況

地 区	金庫数	店 舗 数			常 勤 役 職 員 数			会 員 数		
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)	
北 海 道	23	509	1	0.1	4,882	△ 84	△ 1.6	469,460	△ 140	△ 0.0
東 北 京	27	480	△ 1	△ 0.2	5,222	△ 56	△ 1.0	625,561	△ 2,079	△ 0.3
東 京	23	939	7	0.7	18,620	△ 207	△ 1.0	1,504,615	△ 10,807	△ 0.7
関 東	49	1,363	△ 13	△ 0.9	21,621	△ 88	△ 0.4	1,821,433	3,532	0.1
北 陸	16	303	△ 3	△ 0.9	3,426	△ 143	△ 4.0	308,646	△ 1,439	△ 0.4
東 海	38	1,369	△ 1	△ 0.0	22,060	△ 18	△ 0.0	1,643,371	8,531	0.5
近 畿	29	1,195	1	0.0	20,365	△ 197	△ 0.9	1,481,295	2,890	0.1
中 国	21	478	△ 2	△ 0.4	6,053	△ 124	△ 2.0	564,833	△ 508	△ 0.0
四 国	10	204	△ 2	△ 0.9	2,122	△ 38	△ 1.7	217,672	496	0.2
九州北部	13	208	△ 2	△ 0.9	2,530	△ 19	△ 0.7	216,119	595	0.2
南 九 州	15	315	△ 1	△ 0.3	3,325	△ 38	△ 1.1	394,493	1,905	0.4
合 計	265	7,382	△ 16	△ 0.2	110,468	△ 1,009	△ 0.9	9,273,630	3,173	0.0

（備考） 1. 増減数、増減率は年度中
2. 2016 年 3 月末時点の速報値

以 上

（間下 聡）

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

都道府県別預金・貸出金増減状況（速報）

（参考）

（単位：百万円、％）

	預 金				貸 出 金			
	2015年度末	2014年度末	増減額	増減率	2015年度末	2014年度末	増減額	増減率
北海道	6,972,230	6,853,724	118,505	1.7	3,094,797	3,084,149	10,647	0.3
青森県	757,945	751,495	6,449	0.8	307,090	309,169	△ 2,079	△ 0.6
岩手県	782,273	793,346	△ 11,073	△ 1.3	358,929	355,882	3,046	0.8
宮城県	1,075,996	1,079,286	△ 3,290	△ 0.3	495,481	469,263	26,217	5.5
秋田県	264,291	262,515	1,775	0.6	129,721	129,981	△ 260	△ 0.2
山形県	484,313	474,165	10,147	2.1	251,303	247,297	4,005	1.6
福島県	1,833,864	1,783,287	50,576	2.8	765,178	728,329	36,848	5.0
茨城県	1,500,013	1,500,939	△ 926	△ 0.0	601,195	620,402	△ 19,207	△ 3.0
栃木県	1,150,160	1,138,052	12,107	1.0	506,217	497,373	8,843	1.7
群馬県	2,576,734	2,549,013	27,720	1.0	1,368,259	1,352,224	16,034	1.1
埼玉県	5,273,296	5,185,373	87,922	1.6	2,740,015	2,634,675	105,339	3.9
千葉県	2,341,839	2,319,150	22,688	0.9	1,123,736	1,118,170	5,565	0.4
東京都	23,887,766	23,490,449	397,316	1.6	12,687,660	12,274,528	413,131	3.3
神奈川県	7,409,508	7,265,110	144,397	1.9	3,796,696	3,707,242	89,453	2.4
新潟県	1,491,914	1,474,089	17,824	1.2	663,805	662,789	1,015	0.1
富山県	1,217,644	1,203,928	13,715	1.1	474,424	469,156	5,267	1.1
石川県	1,328,578	1,315,172	13,405	1.0	664,765	656,384	8,380	1.2
福井県	1,171,386	1,147,360	24,025	2.0	524,232	510,084	14,147	2.7
山梨県	814,857	804,573	10,283	1.2	345,268	345,120	147	0.0
長野県	2,551,385	2,497,741	53,643	2.1	1,131,651	1,123,385	8,265	0.7
岐阜県	4,600,842	4,515,238	85,603	1.8	2,404,620	2,392,237	12,382	0.5
静岡県	7,478,446	7,318,455	159,990	2.1	3,763,449	3,715,234	48,214	1.2
愛知県	15,184,040	14,496,377	687,662	4.7	7,356,207	7,107,183	249,023	3.5
三重県	1,341,857	1,318,125	23,731	1.8	554,504	564,798	△ 10,294	△ 1.8
滋賀県	868,999	847,954	21,044	2.4	400,013	381,533	18,479	4.8
京都府	7,512,202	7,397,521	114,680	1.5	4,373,621	4,258,562	115,058	2.7
大阪府	7,942,393	7,582,554	359,838	4.7	4,334,041	4,166,106	167,934	4.0
兵庫県	8,778,904	8,673,899	105,004	1.2	4,210,691	4,142,566	68,124	1.6
奈良県	1,349,214	1,303,607	45,606	3.4	594,506	551,874	42,631	7.7
和歌山県	1,117,704	1,113,498	4,205	0.3	395,158	390,393	4,764	1.2
鳥取県	433,580	434,534	△ 954	△ 0.2	252,437	249,118	3,318	1.3
島根県	351,581	348,682	2,898	0.8	206,661	202,998	3,662	1.8
岡山県	1,690,745	1,677,157	13,587	0.8	750,280	745,151	5,128	0.6
広島県	2,412,894	2,356,456	56,437	2.3	1,432,521	1,399,607	32,913	2.3
山口県	962,519	973,096	△ 10,577	△ 1.0	438,722	435,221	3,500	0.8
徳島県	286,545	287,981	△ 1,436	△ 0.4	131,234	129,401	1,832	1.4
香川県	667,214	664,103	3,110	0.4	310,211	308,234	1,976	0.6
愛媛県	905,093	896,638	8,454	0.9	434,898	435,155	△ 257	△ 0.0
高知県	844,288	823,281	21,006	2.5	126,213	132,145	△ 5,932	△ 4.4
福岡県	1,709,871	1,680,928	28,942	1.7	911,633	895,046	16,586	1.8
佐賀県	395,163	382,911	12,251	3.1	226,687	224,713	1,973	0.8
熊本県	713,353	702,632	10,720	1.5	383,967	378,989	4,977	1.3
大分県	617,216	608,437	8,778	1.4	293,718	283,872	9,845	3.4
宮崎県	496,745	487,608	9,136	1.8	245,654	238,717	6,936	2.9
鹿児島県	912,172	893,425	18,746	2.0	611,865	597,219	14,645	2.4
合 計	134,747,160	131,943,344	2,803,815	2.1	67,359,996	65,801,594	1,558,401	2.3

（備考）1. 長崎県および沖縄県は合計に含める。

2. 2015年度末は速報値

3. 増減額、増減率は2015年度中

4. 本店所在地ベース

5. 預貸率＝貸出金／預金×100

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2016 年 3 月末現在)

○レポート等の発行状況 (2016 年 3 月実績)

発行日	分 類	通巻	タ イ ト ル
16.3.9	産業企業情報	27-15	経営革新につながる製品・サービス創出へのヒント ー活力ある中小企業は顧客の製品・サービス利用時に 感じる価値を常に追求ー
16.3.10	ニュース&トピックス	27-27	全人代：6.5～7.0%の成長を目指す中国
16.3.14	金融調査情報	27-34	電力自由化時代の取引先支援
16.3.25	産業企業情報	27-16	業況堅調な小規模事業者とは④ ー時代の変化を捉えた「強い想い」から「イノベーション」の実現へー
16.3.30	金融調査情報	27-35	長野信用金庫が実現した地中熱利用ヒートポンプの導 入ー地域の資源と強みを活かす新たな再生可能エネル ギーの取組みー
16.3.31	内外経済・金融動向	27-7	日本の預金・貸出金の中長期的展望 ー人口変動・世帯構造の変化に伴う企業・家計部門の 動向を中心に考察ー

○講演等の実施状況 (2016 年 3 月実績)

実施日	講 演 タ イ ト ル	主 催	講演者等
16.3.2	資源価格の動向と中小企業に与える影響	徳島商工会議所金融部会	角田匠
16.3.7	補助金を活用した経営改善	新発田信用金庫	井上有弘
16.3.8	中小企業にみる身近なイノベーションの事例	瀧野川信用金庫	藤津勝一
16.3.9	『老舗』の経営が示唆するものは何か	千葉信用金庫 稲毛支店	鉢嶺実
16.3.11	経済見通しについて	東京東信用金庫	角田匠
16.3.15	日本経済の現状と今後の展望	しのめ信用金庫	角田匠
16.3.15	環境変化に挑む全国の中小企業の経営事例	山形信用金庫	鉢嶺実
16.3.16	地方創生と各地域の取組みについて	飯田信用金庫	笠原博
16.3.23	地域経済・金融と中小企業の未来を考える	(一社)北海道中小企業家 同友会 西胆振支部	鉢嶺実
16.3.25	中小企業にみる身近なイノベーションの事例	アイオー信用金庫	藤津勝一
16.3.25	中小企業を取り巻く経済環境	三条信用金庫	角田匠
16.3.29	中小企業を取り巻く経済環境	西京信用金庫	角田匠

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL 03-5202-7671 (ダイヤルイン)

FAX 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)